

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「最上のポテンシャルを活用した雇用創出チャレンジプラン」

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県、新庄市、山形県最上郡金山町、山形県最上郡最上町、山形県最上郡舟形町、山形県最上郡真室川町、山形県最上郡大蔵村、山形県最上郡鮭川村、山形県最上郡戸沢村

3 地域再生計画の区域

新庄市、山形県最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 地域の概要

新庄市をはじめ1市4町3村からなる最上地域は、山形県北東の内陸部に位置し、人口約9万人（県人口の7.4%）、面積約1,800km²（県面積の19.3%）を占めており、『「最上エコポリス（※）」の実現』を掲げて豊かな自然と地域資源を活用し、環境と共生し持続的に発展する循環型社会に向けた取り組みを進めている。

（※）最上エコポリス……最上地域固有の本物の自然や地域に根差した歴史文化を活用し、『環境』と『人』が共生した生活ができる理想的な地域社会。

産業別就業人口の割合は、第一次産業14.7%、第二次産業33.6%、第三次産業51.3%となっており、第一次、第二次産業の従事者割合は県平均に比べて大きくなっている（平成17年国勢調査）。

高速交通基盤は、山形新幹線の新庄延伸（H11年）、高規格道路尾花沢新庄道路（一部H11年、H18年）と主寝坂道路（H20年）の供用など南北縦軸の利便性が向上しつつある。一方、自動車関連産業の集積が進む宮城県と本県の重要港湾酒田港を結ぶ東西横軸である新庄酒田道路や石巻新庄道路については、新庄南バイパスが供用開始されているのみであり、早期の全線整備が望まれている。

(2) 現 状

最上地域の製造業は高付加価値型産業の集積が低く、企業誘致が伸び悩んでいるほか、農業については地域特性を活かした園芸作物等（アスパラガス、ねぎ等）の産地形成の取り組みが途上にあり、また、観光についてはライフスタイルや余暇活動の多様化に伴い旅行客数の減少傾向が続き、更に建設業の不振などが加わり、有効求人倍率（常用）が平成19年4月以降県下でも低水準で推移している。

有効求人倍率(常用)	H19.4	H19.7	H19.10	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10	H21.1
県全体	0.84	0.89	0.92	0.91	0.73	0.74	0.71	0.44
当地域	0.60	0.59	0.69	0.62	0.50	0.52	0.59	0.35

【ものづくり産業】

製造業は小規模な弱電、被服、食料関係業者や下請け関連企業が多く、従業者1人あたりの付加価値生産額は県平均の51%にとどまっている。

最上地域には、新庄中核工業団地、横根山工業団地、万騎の原工業団地、舟形工業団地、真室川工業団地の5箇所の工業団地に60社が立地しているが、拠点の新庄中核工業団地でさえも立地率は81%にとどまっている。

[平成18年]

- 製造品等出荷額 1,021億円（前年比3.8%減）（参考）平成3年[ピーク時] 1,489億円
- 1事業所あたり出荷額 413百万円（県平均の45%）（参考）県920百万円
- 従業者1人あたり付加価値生産額 474万円（県平均の51%）（参考）県936万円

【食農関連産業】

農業産出額に占める米の割合は63.3%（県平均42.7%）と米作依存度の高い農業地域となっている。

園芸部門では、にら、たらの芽、トルコぎきょう等の品目は県を代表する産地に成長しているほか、アスパラガス、ねぎ等の新規品目の産地化も進んでいる。加えて、肉用牛の繁殖部門を中心に本県畜産産地の一翼を担っている。

また、森林面積が地域の約8割を占め、きのこの生産量は県内の77%、山菜類は県内の34%を占める特用林産物の生産量が多い地域である。

[平成18年]

- 農業産出額 217億円（前年比1.2%増）
- 部門別（構成比） 米137億円（63.3%）、畜産33億円（15.3%）、野菜31億円（14.2%）
花き10億円（4.6%）

【観光関連産業】

最上地域は、栗駒国定公園神室連峰、県立自然公園の加無山、全国有数の巨木、最上峡、赤倉・瀬見・肘折・羽根沢に代表される温泉などの豊かな資源に恵まれている。

また、前森高原、あゆっこ村、鮭川エコパーク、梅里苑ではコテージなどアウトドアフィールドでレジャーが楽しめる施設が整備されている。

観光客数は、山形新幹線新庄延伸の効果により急激に伸びた平成12年度以降伸び悩んでおり、特に、観光産業の基幹をなす温泉地では平成13年度から減少傾向が続いている。

最上地域の中核都市である新庄市は、鉄道ではJR奥羽本線と陸羽東西線、道路では国道13号と47号が十字に交わり、交通の要衝となっているが、観光振興においては、交通の結節点という高いポテンシャルを十分に活かしていない。

【地域の取り組み】

このような中、最上地域では、山形県の長期総合計画「やまがた総合発展計画（最上地域グランドデザイン）」（平成17年度策定）において、『豊かな恵みから新たな価値を生み出し、安心して暮らせる最上エコポリスの実現』を基本目標として、持続的に発展する産業への転換による新たな雇用と多様な働く場を創出する「循環による新たな価値の創造」を掲げて、産業振興の取り組みを推進している。

具体的な産業振興策として、「最上地域製造業機能強化プラン」（平成20年3月最上総

合支庁策定)を踏まえたビジネスマッチングの場づくりや「食」を軸とした農商工連携による食農産業創出、園芸作物の産地化推進、最上地域の魅力を活かした観光振興などに取り組んでいる。

(3) 課題

最上地域は、面積が大阪府や香川県の面積とほぼ等しく、多様な資源が散在していることから、8市町村の特色を活かした連携がより一層求められている。

また、地域の中核的な雇用の受け皿である新庄中核工業団地における就業状況に見られるように、市町村を越えた経済活動の広域化が進展している中で、地域一体となった産業の活性化と雇用の創出が喫緊の課題となっている。

【ものづくり産業】

- 地域における中小企業等の技術力、生産管理・品質管理、経営管理・情報管理の水準は、地域内外の企業が求めるものに十分対応できていないことから、これらの強化を図り、立地企業等との取引拡大を図り、雇用拡大に繋げる必要がある。
- 創業や新分野展開への取り組みが不十分であることから、それらのスキルやノウハウを向上させる研修機会を確保し、雇用拡大に繋げていく必要がある。
- 地域の中小企業は、コスト制約等の要因から、人材育成に投資する十分な余力がない。また、立地企業を含めて企業が求める人材像と従業者の能力にギャップがあることから、地域求職者も含め、実践的な人材育成を重点的に推進していく必要がある。

【食農関連産業】

- 農産物の生産のみの家業的な農業経営から、売れる農産物の生産、食品加工による価値の付加、流通・販売・観光等の総合的なコーディネートなど農業をベースとした食農連携による総合産業化を推進し、農家所得の向上、新規起業化による雇用拡大を図る必要がある。
- 建設産業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、アグリビジネスへの新規参入による新たな雇用確保のための事業展開を支援する必要がある。
- 新たな園芸作物の振興や土づくり等こだわりの農林産物生産など新たな農業分野の展開により地域産業の基礎力を強化し、雇用機会の拡大を図る必要がある。

【観光関連産業】

- 地域には、中核的な集客力のある観光スポットが少なく、それらの連携も不十分であり、全体イメージも希薄であることから、拠点施設等の魅力アップや最上川を中心とした文化的景観等の新たな魅力の発掘等により、地域ブランドまで磨き上げ、創業や雇用拡大に繋げていく必要がある。
- 観光客の拡大やリピーター確保のためには、地域らしい『おもてなしの心』に満ちた受入体制が必要不可欠であるが、その指導的役割を担う中核的人材が不足しており、その育成・確保を図る必要がある。
- 観光振興の重要な要素である「食(食文化)」の魅力の発信が不十分であることから、生産者と観光関連事業者が連携し、伝統的な郷土料理に加えて地元食材を活用した産品開発や料理メニュー開発など新たな魅力づくりを行いながら、その魅力を

戦略的に発信していく必要がある。

【就職情報関連】

- 地域の新規高卒者については、地域の企業情報が不足していることなどから地元就職率が低く、首都圏や仙台圏等に流出していることから、企業情報の提供体制を充実し、産業人材の県内定着を図っていく必要がある。

(4) 目 標

「地域資源と知恵の活用による地域産業の持続的発展と雇用の創出」を基本目標に、国の支援措置「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」を活用し、ものづくり産業、食農関連産業、観光関連産業を地域重点分野として「交流・連携・創造により進化する最上のものづくり」、「食農産業の最上ブランド戦略展開」、「『最上川』を中心とした自然と文化等の活用」を掲げて、地域全体として最上のもつポテンシャルを雇用創造に結びつける取り組みを展開する。

【目標における指標】

本計画による、新規雇用者数の合計（計画期間終了時） 300人

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

製造業の機能強化 —交流・連携・創造により進化する最上のものづくり—

「イノベーション」をキーワードに多様な主体の交流や連携を進め、販路開拓、技術開発や新規事業などの新たな創造により、さらなる技術革新、経営革新を生み出し、持続的に発展する最上地域のものづくり産業を実現することを目標に、①企業間連携の拡大、②技術力の向上と伝承、③地域の強みを活かした産業群の形成を個別戦略として産業を活性化し、雇用の拡大を図る。

農業の総合産業化の推進 —食農産業の最上ブランド戦略展開—

食の安全安心へ関心がますます高まる「時の利」と自然環境に恵まれた「地の利」を活かし、地域の強みである農林産物を活用した最上ブランド形成による食農産業振興を目標に、①バイオマスを活用した資源循環型農業の推進、②豊富な農林産物を活かしたアグリ産業の振興、③マーケットイン（※）志向の流通展開、④農商工・産学官連携による付加価値創造を個別戦略として産業を活性化し、雇用の拡大を図る。

（※）マーケットイン……消費者のニーズを最優先して、商品、サービスを企画開発する手法

観光の振興 —『最上川』を中心とした自然・文化等の活用—

最上地域ならではの「もてなしの心」と母なる川『最上川』がつなぐ巨木や温泉など

の観光資源を活かし、太平洋と日本海を結ぶ東西交流と海外交流を基軸とした観光産業振興を目標に、①最上川を中心とした文化的景観等の活用、②着地型旅行(※)の推進、③インバウンド(※)等に対応したおもてなしを個別戦略として観光関連産業を活性化し、雇用の拡大を図る。

(※) 着地型旅行……旅先の地元旅行者が地域の観光資源を活用して企画するパック旅行

(※) インバウンド……外国人旅行者を日本へ誘致すること

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

・支援措置の名称と番号

「地域雇用創造推進事業」(B0902)

(1) 事業実施主体

最上地域雇用創造推進協議会

(構成員)

山形県最上総合支庁、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、新庄市商工会議所、金山町商工会、最上町商工会、舟形町商工会、真室川町商工会、大蔵村商工会、鮭川村商工会、戸沢村商工会

(2) 事業実施期間

平成21年7月から平成24年3月

(3) 地域雇用創造推進事業の委託に係る雇用対策事業

I 雇用拡大メニュー

1 企業競争力強化事業(ものづくり関連分野)

地域中小企業等の高付加価値経営に向け、生産管理・品質管理、経営管理・情報管理の強化等を図るセミナー等を開催し、雇用拡大・雇用高度化を推進する。

(1) 経営力向上セミナー

(2) IT活用経営基盤確立講座

(3) 木材産業高度化推進事業

2 産業連携起業創造事業(食農関連分野)

農業の総合産業化に向け、本地域で生産された農産物を活用し、食品関連事業者や観光関連事業者と連携した新商品等の開発を促すセミナー等を開催し、起業等により雇用の創出を図る。

(1) 農商工連携起業セミナー

(2) 農観連携コーディネーター育成セミナー

(3) 農産加工企業拡大セミナー

(4) 新分野進出支援事業

3 観光交流創業促進事業（観光関連分野）

最上川を中心とする最上地域の文化的景観を活用した新たな魅力の創造やニューツーリズムに対応した観光拠点施設等の魅力アップにより創業や雇用拡大に繋げる。

(1) 観光事業者経営改革セミナー

II 人材育成メニュー

1 高度技術磨き上げ事業（ものづくり関連分野）

地域求職者等を対象に実践的な人材育成研修を重点的に推進し、最上地域内の企業等が求める人材の確保を図る。

- (1) 組み込みソフト開発技術者育成研修
- (2) ものづくり技術継承セミナー
- (3) 就業力スキルアップセミナー

2 農業の総合産業化推進事業（食農関連分野）

米依存型農業からの転換を促進し、新たな農産物による産地形成や第2次産業、第3次産業との結合を図る担い手を育成・確保し、新規創業や雇用機会の拡大を図る。

- (1) 産地形成中核的人材育成事業
- (2) 地域農産物等高付加価値化促進人材育成事業
- (3) 農産物等販売力向上セミナー

3 観光資源活用実践人育成事業（観光関連分野）

最上川を中心とする文化的景観等の最上地域の新たな魅力を活かした観光プログラムを創造し、地域内外、外国人等に対し、「もてなしの心」に満ちた受入体制を充実するなど、観光を担う中核的人材を育成し、観光関連施設等での雇用拡大を図る。

- (1) 地域観光案内人等育成事業
- (2) アウトドアコーディネーター育成セミナー
- (3) 温泉の魅力創出人材育成セミナー
- (4) 里山農山村体験プログラム構築セミナー
- (5) 街なか観光賑わい創出中核人材育成事業

III 就職促進メニュー

1 窓口設置による相談・訓練事業

(1) 「窓口での総合相談・トレーニング」

構成団体市町村の個別相談及び自己実現のための訓練を行う。また、当協議会事務局に窓口を設置し、定例的に求職者の相談とあわせて、求職活動に役立つ各種訓練、情報交換等の事業を通し、人材が不足している産業への就業促進を図る。

2 求職者と企業マッチング事業

(1) 「もがみジョブマッチング」

最上地域の求人企業、求職者を対象とした面接会等の開催により、食農産業に関連する就業などを中心とした求人企業、地場産業情報のワンストップでの効率的な入手環境の整備により、直接の雇用拡大を図る。

(2) 「企業見学会&ガイダンス」

最上地域の求人企業の就業環境等を体感することにより、求職者と企業のマッチングを支援し、直接の雇用拡大を図る。

3 ホームページ設置事業

協議会のホームページを作成し、地域の製造業分野、農業分野、観光分野等の情報を発信するとともに、協議会の取組事業等の各種情報提供を行うなど、新パッケージ事業の取り組みを積極的に配信する。(高度な技能を有する事業者に再委託して実施)

5-3-2 その他、独自の取り組み

(1) ものづくり産業

- ① 企業立地促進法に基づく「山形県内陸地域基本計画」の推進（平成 19 年度～）
多様な技術集積を有する山形県内陸地域の「ものづくり基盤技術」の更なる高度化を図り、超精密技術・有機EL・自動車関連産業及び農産物を活用した地域資源活用型産業を中心としたものづくり産業の一大集積地域の実現を目指す。
- ② 『やまがた産業立地 元気プラン』の推進（平成 19 年度～22 年度）
産業の高度化と若者の県内定着を促進する産業立地を促進する。
- ③ 『最上地域製造業機能強化プラン』の推進（平成 20 年度～27 年度）
多様な交流の場の創出、人材確保・育成、誘致企業活動の展開、産業支援機能の充実を図る。
- ④ 最上地域グランドデザインの推進（平成 17 年度～27 年度）
 - イ 資源循環最上バイオマスバレープロジェクト
最上地域の豊富なバイオマス資源を活用した循環型システム推進の仕組みづくりや、資源循環利用の実用化に向けた取組を促進する。
 - ロ 循環が循環を生む産業再生プロジェクト
最上地域発の技術による付加価値の高い産業の育成や、地域の課題解決や活性化につながる起業化の支援を行う。
- ⑤ 新庄中核工業団地企業誘致促進協議会による企業誘致活動（昭和 57 年度～）
企業訪問、進出計画のある企業への団体視察招聘等を行う。

(2) 食農関連産業

- ① 『山形県農林水産業振興計画』の推進（平成 18 年度～27 年度）
新たな農業経営や食生活に対する提案を行いながら、環境と調和した価値創造型農業を展開し、食料の供給、環境の保全、地域経済の活性化に貢献する。

- ② 『最上広域営農振興計画』の推進（平成 14 年度～22 年度）
地域内の自主的取り組みと創意に基づき、商品性の高い園芸作物の生産拡大と販売力の強化により広域的な産地化を図る。
- ③ 『やまがた園芸担い手チャレンジプラン支援事業』の推進（平成 19 年度～21 年度）
新しい農業経営の取り組みに意欲を持ってチャレンジする農業者グループ等に対して新たな作物の導入と組織化、販売戦略の構築などを体系的かつ総合的に支援する。
- ④ 『山形県地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想』の活用（平成 19 年度～）
地域資源を活用した新商品の開発・市場化への総合的な支援を行う。
- ⑤ 『やまがた産業夢未来基金』の活用（平成 20 年度～）
中小企業の活性化を図り自立型の産業を強化するため、中小企業等による新産業・新事業・新技術の芽だし・育成を重点的・集中的に支援する。
- ⑥ 『食産業クラスター』の推進（平成 18 年度～）
地域の農林水産物と加工技術を活用した新戦略食品開発への支援を行う。
- ⑦ 『最上地域グランドデザイン』の推進（平成 17 年度～27 年度）
- イ 最上ブランドこだわり産地づくりプロジェクト
こだわりの農産物の生産と資源循環型産地の育成・支援を行う。
 - ロ 循環が循環を生む産業再生プロジェクト（再掲）
最上地域発の技術による付加価値の高い産業の育成や、地域の課題解決や活性化につながる起業化の支援を行う。
- ⑧ 「食農もがみ」食と農ブランド形成計画の推進（平成 18 年度～27 年度）
（科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム）
「生産技術からマーケティング・経営」までを総合的にマネジメントでき得る人材『食農の匠』を育成する山形大学『食農の匠』育成プログラムにより、最上地域の食産業に関わる人材を育成する。
- ⑨ 新規開発事業（平成 14 年度～）
新規性・発展性が見込まれる創業や農林水産物等を活用した新商品開発への支援を行う。
- ⑩ 「活気あふれる農業」推進機構の活動推進（平成 20 年度～）
高付加価値型農業の確立による、営農年収 500 万円以上の農家の輩出や、観光と連携した交流人口の拡大により地域の活性化を図る。
- ⑪ 「真室川ブランド推進プラン」の推進（平成 20 年度～29 年度）
地域を代表する新たな産品・商品を「森林の恵み」ブランドとして開発販売するとともに、地域ブランド認定制度を確立する。
- ⑫ 「鮭川村過疎地域自立促進計画」の推進（平成 17 年度～21 年度）
地域資源を有効活用し、経済基盤を確立しつつある農業分野や巨木群等の観光資源について付加価値を高め、人口流出の無い産業構造の構築を図る。
- ⑬ 高齢者への新たなサービス提供を目指す企業の経営革新計画承認支援（平成 20

年度～)

地域の高齢者が元気に暮らせる地域づくりの確立を支援する。

(3) 観光関連産業

① 『やまがた観光振興プラン』の推進(平成18年度～22年度)

ライフスタイル、価値観の変化に対応し、ホスピタリティを高め、山形ファンを増やす。

② 『仙台・宮城DC』(平成20年度)『新潟DC』(平成21年度)の活用

JRと地元観光関係者や行政機関が協力して実施する大型キャンペーンを契機として、地域が観光に繋がる資源を磨き上げ、官民が一体となった観光客の誘致を向上させる継続的なシステムを造り上げる。※JR陸羽東線沿線市町村が参画。

③ 『やまがたセレクション“観光・関連分野”』の認定(平成19年度～)

全国・世界に誇り得る高い品質の県産品・サービスを県独自の「山形基準」に基づき厳選のうえ、「山形セレクション」として認定し、これを戦略的にプロモートすることにより、山形県ブランドの確立を図る。

④ 『最上地域グランドデザイン』の推進(平成17年度～27年度)

イ 交通・情報・交流ネットワークプロジェクト

広域交流や地域の暮らしを支える基盤づくりと回遊型広域観光や地域間交流の展開を図る。

ロ 最上の魅力“発見体感”プロジェクト

魅力とにぎわいのある地域づくりと地域資源を活用した観光交流の展開を図る。

⑤ 「最上町100万人交流促進条例」の推進(平成15年度～)

最上町の地域資源等を活用した、交流活動等を積極的に行う町民等に対し、その活動が町の特色を活かし、かつ永続的な発展につながるように支援している。

⑥ 第二次大蔵村総合計画 ふるさと産業の振興(平成12年度～21年度)

地域産業の育成、地場製品の紹介・宣伝と販路の拡大等を図る。

⑦ 「地域若者が担うコミュニティビジネス創出支援事業」の推進(平成18年度～19年度)

地域の自然、文化等を中心に自然体験システムの構築等により、教育旅行を中心とした交流人口の拡大を図った。

⑧ 地方の元気再生事業「芸術系大学との連携による地域と観光産業化プロジェクト」の推進(平成20年度～24年度)

東北芸術工科大学と連携して温泉街にてアートを導入し、「まるごと美術館」を演出し、現代版湯治という新たなブランドづくりを図る。

⑨ 最上地域観光協議会による観光振興事業(平成13年度～)

最上地域の誘客を図るため、地域を訪れる人をもてなす受入れ体制の整備をはじめ、温泉等の既存観光資源の活用と新たな魅力づくり、隣県の大崎地区や雄勝地区との連携や、仙台・宮城DCとの連携などによる広域的観光ルートづくり、巨木、棚田などの新たな観光資源の発掘、最上地域ボランティアガイド協議会と

連携した観光ガイド養成等を進めている。

⑩ 中小商業活力向上支援事業（中小商業活性化支援補助金：経済産業省所管、平成20年度）

新庄発の100円商店街の活動をベースにした全国の100円商店街開催地との連携交流事業や、インキュベート施設運営を空きビル所有者と一体となって取り組んだ。その成果が認められ、全国から多くの視察者が訪れ、街なか観光の核となっている。

6 計画期間

認定の日から平成24年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画の目標については、管内公共職業安定所の協力を得た企業就職者数の把握、各事業を利用した求職者等へのアンケート調査、最上地域雇用創造推進協議会を構成する経済団体による創業者数の把握を行い、各年度の終了後、当該協議会において評価や改善すべき事項の検討を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし